

調 査

第158回全国中小企業景気動向調査 (2014年10～12月期実績・2015年1～3月期見通し)

10～12月期業況は小幅の改善 【特別調査－2015年(平成27年)の経営見通し】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2014年12月1日～5日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,906企業（有効回答数 14,278企業・回答率 89.8%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.3%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

(概 況)

1. 14年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△7.5と、前期比1.8ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（△4.2、前期比5.1ポイントの改善見通し）に比べれば、小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ△4.2、△11.2と、それぞれ2.6ポイント低下した。販売価格判断D.I.は3.9と、1.7ポイント低下した。人手過不足判断D.I.は△18.5と不足感が一段と強まった。業種別の業況判断D.I.は卸売業と不動産業を除く4業種で改善した。地域別には11地域中、北海道と南九州を除く9地域で改善した。

2. 15年1～3月期（来期）の予想業況判断D.I.は△14.5、今期実績比7.0ポイントの低下見通しとなっている。業種別には6業種すべてで、地域別にも11地域すべてで低下する見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2014年 7月～9月	2014年 10月～12月	2015年 1月～3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

1. 全業種総合

○予想より小幅の改善にとどまる

14年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△7.5と、前期比1.8ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（△4.2、前期比5.1ポイントの改善見通し）に比べれば、今回実績は小幅の改善にとどまった（図表1）。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.がそれぞれ△4.2、同収益判断D.I.が△11.2と、いずれも前期比2.6ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は2.2、同収益判断D.I.は△4.5と、それぞれ前期比2.7ポイント、同2.6ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス3.9、前期比1.7ポイントの低下と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した（図表2）。また、仕入価格判断D.I.は、プラス32.2、同1.2ポイントの上昇と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合は小幅に増加した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△18.5（マイナスは人手「不足」超、前期は△16.2）と、人手不足感が一段と強まった（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△11.0と、前期比0.2ポイントの小幅低下となった。

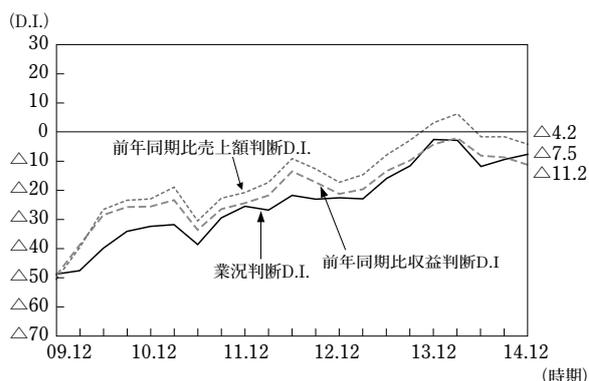
設備投資実施企業割合は前期比横ばいの21.2%となった。

業種別の業況判断D.I.は、卸売業と不動産業を除く4業種で改善した。ただ、改善の動きは全般に小幅で、最も改善幅の大きかった建設業でも、前期比3.5ポイントの改善にと

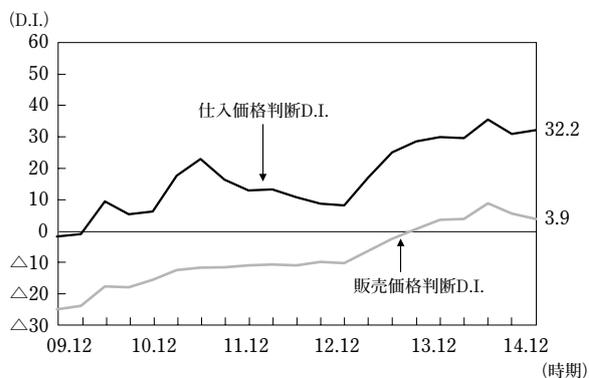
どまった。なお、不動産業は、2四半期連続のマイナス水準（同1.6ポイント低下して△4.5）となった。

地域別の業況判断D.I.は、北海道、南九州を除く9地域で改善となった。なお、北海道

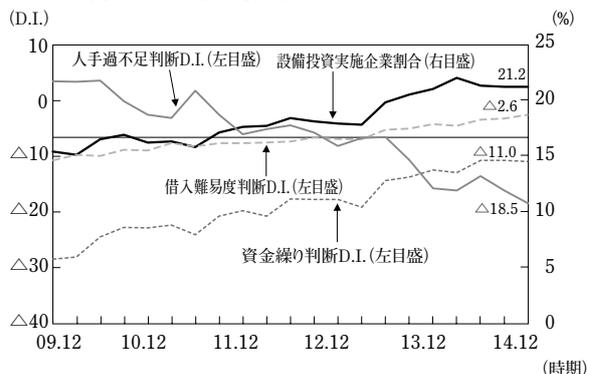
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



は、前期比の大幅改善から一転して、前期比5.2ポイント低下と、11地域のなかで相対的に最も大きな低下幅となった。

○すべての業種・地域で低下見通し

来期の予想業況判断D.I.は△14.5と、今期実績比7.0ポイントの低下見通しとなっている。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均（6.1ポイントの低下見通し）を若干上回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種すべてで低下する見通しとなっている。最も低下見通し幅が大きいのは建設業で、10.0ポイントの低下を見込んでいる。なお、地域別では、11地域すべてで低下が見込まれている。

2. 製造業

○業況は小幅の改善にとどまる

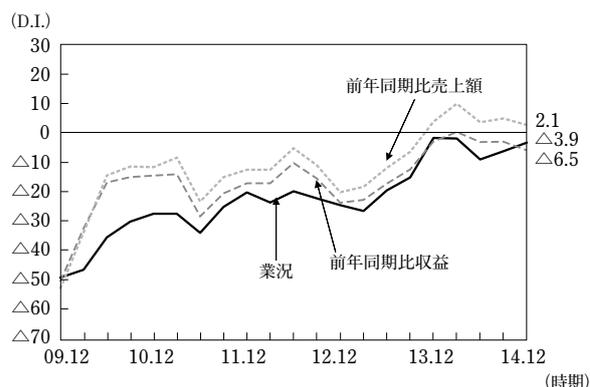
今期の業況判断D.I.は△3.9と、前期比2.9ポイント改善した。なお、前回調査における今期見通し（5.9ポイントの改善見通し）に比べれば小幅な改善にとどまっている（図表4）。

前年同期比売上額判断D.I.は、前期比2.2ポイント低下のプラス2.1、同収益判断D.I.は、同2.9ポイント低下の△6.5となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比4.3ポイント改善のプラス6.9、同収益判断D.I.は、同4.6ポイント改善の△1.3となった。

○人手不足感は一段と強まる

設備投資実施企業割合は24.3%と、前期比横ばいだった。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



人手過不足判断D.I.は、△14.7（前期は△12.8）と、不足感が一段と強まった。11年7～9月期以降、およそ3年半にわたりマイナス（人手「不足」超）という状況が続いている。

残業時間判断D.I.は、プラス5.7（前期はプラス2.9）となり、5四半期連続で残業時間「増加」企業が、残業時間「減少」企業を上回った。

原材料（仕入）価格判断D.I.は、前期比3.7ポイント上昇のプラス37.2と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合が2四半期ぶりに増加した。一方、販売価格判断D.I.は同0.3ポイント上昇のプラス2.9となった。

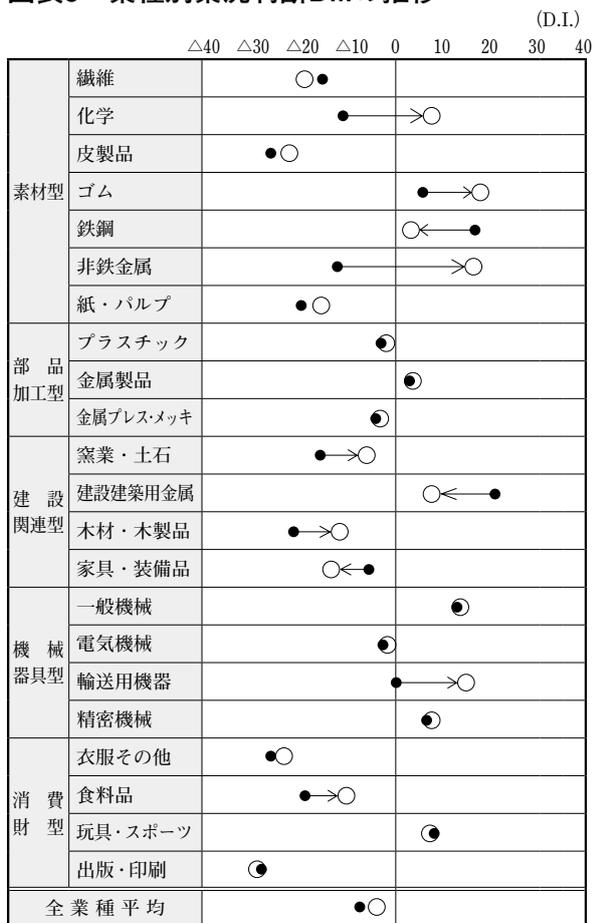
なお、資金繰り判断D.I.は、前期比0.4ポイント改善の△10.5となった。

○全22業種中15業種で改善

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、15業種で改善した（図表5）。

素材型業種は、繊維と鉄鋼が低下したものの、他の5業種では改善となった。とりわけ、非鉄金属は前期比25ポイント超の大幅改善と

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



●前期 (2014年7~9月期) ○今期 (2014年10~12月期)

なった。

部品加工型業種は、3業種すべてで小幅改善した。

建設関連型業種は、建設建築用金属と家具で低下したものの、木材・木製品と窯業・土石は前期比10ポイント前後の改善となった。

機械器具型業種は、一般機械で横ばいとなったものの、それ以外の3業種では小幅改善した。

消費財型業種では、衣服その他と食料品で改善した一方で、玩具・スポーツと出版・印刷は小幅低下となった。

○輸出主力型がプラス転換

販売先形態別の業況判断D.I.は、大メーカー型と最終需要家型で小幅低下したものの、問屋商社型、中小メーカー型、小売業者型では改善した。

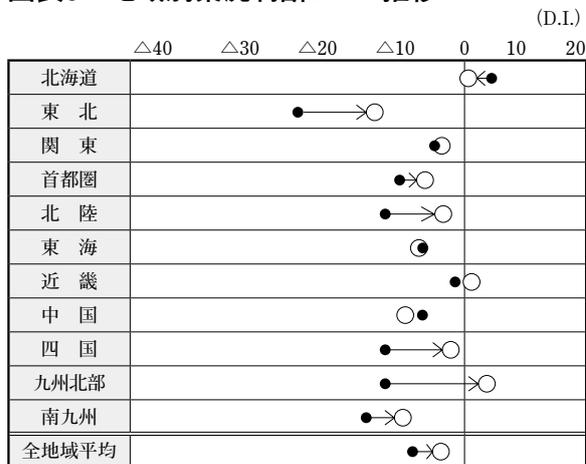
輸出主力型の業況判断D.I.は前期比5.3ポイント改善してプラス3.1となった。内需主力型は前期に引き続きマイナス水準にとどまっているものの、同3.1ポイント改善して△3.6となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、100人以上の階層で小幅低下 (11.9→10.7) したものの、それ以外の階層では改善した。なお、水準面では、従業員20人以上の各階層がプラス水準なのに対し、1~19人の階層ではマイナス水準 (△9.3) となっている。

○全11地域中8地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道、東海、中国を除く8地域で改善した。とりわけ、四国と九州北部では、前期比10

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



●前期 (2014年7~9月期) ○今期 (2014年10~12月期)

ポイント超の大幅改善となった(図表6)。

水準面では、北海道、近畿、九州北部の3地域がプラス水準にあり、相対的に改善が進んでいる。一方、東北は大幅改善(△22.1→△12.4)したものの、水準としては全11地域中、最も厳しい状況にある。

○水準低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△11.7と、今期実績比7.8ポイントの水準低下を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、改善を見込む繊維、出版・印刷と、横ばい見通しの皮製品を除く19業種で今期実績比水準低下の見通しとなっている。

地域別には、小幅改善を見込む中国を除く10地域で水準低下の見通しとなっている。

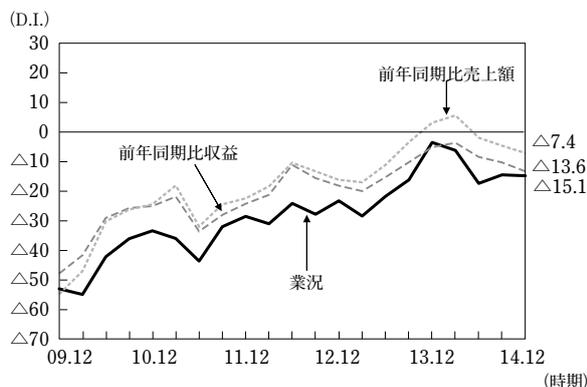
3. 卸売業

○業況は小幅低下

今期の業況判断D.I.は△15.1と、前期比0.3ポイントの小幅低下となった(図表7)。

また、前年同期比売上額判断D.I.は△7.4、同収益判断D.I.は△13.6と、それぞれ前期比

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



2.5ポイント、同3.0ポイント低下した。

○全11地域中、改善は4地域

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、6業種で改善したものの、9業種では水準低下した。地域別には、全11地域中、東海など4地域で改善した。なお、業況判断D.I.の水準面では、唯一プラスだった北海道がマイナスに転じたことで、全11地域すべてがマイナス水準となった。

○低下の見通し

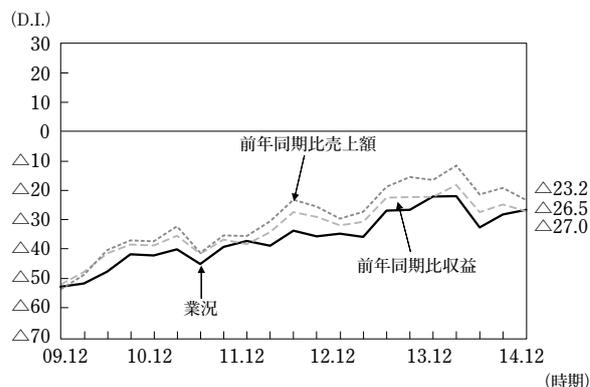
来期の予想業況判断D.I.は△23.2と、今期実績比8.1ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち改善を見込んでいるのは繊維、化学など3業種にとどまっている。また、地域別には、南九州を除く10地域で低下が見込まれている。

4. 小売業

○業況は若干改善

今期の業況判断D.I.は△26.5と、前期比1.6ポイントの改善となった(図表8)。

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



しかし、前年同期比売上額判断D.I.は△23.2、同収益判断D.I.は△27.0と、それぞれ前期比4.1ポイント、同2.3ポイント低下した。

○全11地域中9地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、9地域で改善し、とくに北陸で10ポイント以上の改善となった。業種別には、全13業種中、10業種で改善した。なかでも、燃料は10ポイント超の改善となった。一方、家電は10ポイント超の低下となった。

○業種別の見通しはまちまち

来期の予想業況判断D.I.は△30.0と、今期実績比3.5ポイントの低下を見込んでいる。地域別には、全11地域中、9地域で低下の見通しとなっている。

一方、業種別にみると、全13業種中、5業種で改善の見通しである。

5. サービス業

○業況は若干改善

今期の業況判断D.I.は△7.6と、前期比1.8

ポイントの改善となった（図表9）。

しかし、前年同期比売上額判断D.I.は△6.8、同収益判断D.I.は△12.6と、それぞれ前期比3.3ポイント、同2.7ポイントの低下となった。

○全8業種中5業種で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、6地域で改善となった。業種別では、全8業種中、5業種で改善となった。特にホテル・旅館（プラス6.6）と情報・調査・広告（プラス14.8）は一段と改善し、2四半期連続のプラス水準となった。

○総じて低下の見通し

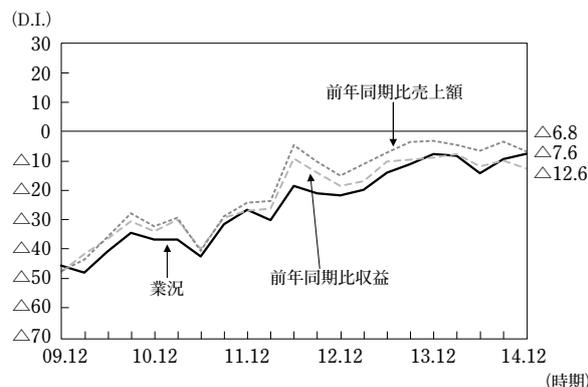
来期の予想業況判断D.I.は△16.1と、今期実績比8.5ポイントの低下を見込んでいる。業種別では、全8業種中、自動車整備のみが2.2ポイントの改善を見込んでいる。一方、地域別には全11地域とも、総じて低下の見通しである。

6. 建設業

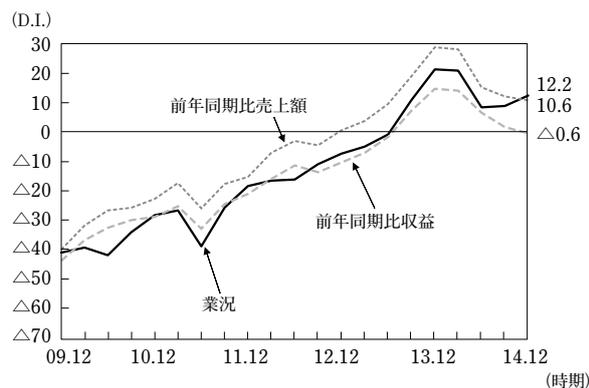
○業況は2四半期連続の改善

今期の業況判断D.I.はプラス12.2と、前期比3.5ポイントの改善となった。業況の改善は2四半期連続となった（図表10）。前年同期比売上額判断D.I.は前期比1.3ポイント低下のプラス10.6となった。また、同収益判断D.I.は前期比2.1ポイント低下の△0.6と、6四半期ぶりにマイナス水準へ転じた。

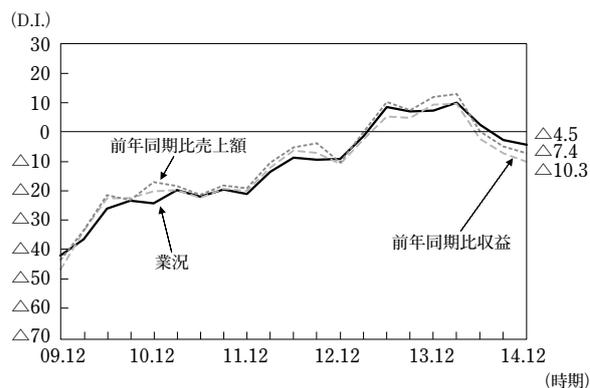
図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



○四国、九州北部、南九州で大幅改善

業況判断D.I.を請負先別で見ると、官公庁、大企業、中小企業で改善となった。個人先では一段とマイナス幅が拡大した。地域別では、2地域で低下したものの、四国、九州北部、南九州などの改善が目立った。なお、中国(△3.3)を除く10地域は依然、プラス水準を維持している。

○総じて低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比10.0ポイント低下の2.2と、大幅低下を見込む。請負先別でも、個人先を含む全先が低下する見通しである。地域別でも、総じて低下する見通しであり、なかでも、北海道は30ポイント超の大幅な低下を見込む。

7. 不動産業

○小幅低下で引き続きマイナス水準

今期の業況判断D.I.は△4.5と、前期比1.6

ポイントの小幅低下となった(図表11)。前年同期比売上額判断D.I.は前期比2.3ポイント低下の△7.4となった。同収益判断D.I.は前期比2.9ポイント低下の△10.3と、引き続きマイナス水準となった。

○四国・中国地域で大幅改善

業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種中、貸事務所と貸家を除く3業種で低下し、マイナス水準となった。地域別では、全11地域中4地域で改善した。なかでも、四国、中国では大幅改善となった。

○全11地域中6地域で改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比1.3ポイント低下の△5.8を見込む。業種別では、貸事務所を除く4業種で低下を見込む。地域別では近畿、四国、南九州など6地域で改善の見通しである。

特別調査 2015年（平成27年）の経営見通し

2015年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が13.7%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が50.3%となった（図表12）。

この結果、「良い(A)－悪い(B)」は△36.6

と、過去最高となった1年前の調査（プラス1.2）と比べ、37.8ポイントの低下となった。1年前は強気な見通しが目立ったが、今回は総じて慎重な見方が広がっている。

地域別では、北海道、東北、四国で△40を下回り、やや慎重な見方が目立った。ま

図表12 我が国の景気見通し

(単位：%)

		良い				普通	悪い				(A) - (B)
		(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	△ 36.6
	2014年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
	2013年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	△ 73.0
	2012年見通し	4.3	0.1	0.5	3.7	14.0	81.7	42.8	32.5	6.4	△ 77.4
	2011年見通し	3.5	0.1	0.3	3.1	13.2	83.3	42.1	34.1	7.1	△ 79.8
	2010年見通し	1.9	0.1	0.2	1.6	6.9	91.2	35.2	43.2	12.8	△ 89.4
地 域 別	北 海 道	10.0	0.4	0.6	9.0	33.9	56.1	42.1	12.6	1.5	△ 46.1
	東 北	13.4	0.1	1.4	11.9	29.5	57.1	41.8	13.7	1.6	△ 43.7
	関 東	13.8	0.0	1.8	12.0	34.6	51.6	39.7	11.1	0.7	△ 37.8
	首 都 圏	11.7	0.2	1.7	9.8	37.7	50.6	36.0	12.9	1.7	△ 38.9
	北 陸	14.4	0.0	1.3	13.1	37.5	48.2	37.2	9.9	1.1	△ 33.8
	東 海	15.5	0.1	1.6	13.8	36.0	48.5	37.3	9.5	1.7	△ 33.0
	近 畿	17.6	0.5	2.3	14.8	34.4	48.0	36.6	10.0	1.3	△ 30.4
	中 国	15.2	0.2	2.3	12.7	33.5	51.3	38.6	10.9	1.8	△ 36.1
	四 国	12.5	0.0	1.9	10.6	33.8	53.7	38.3	14.2	1.2	△ 41.1
従 業 員 規 模 別	九州北部	13.7	0.0	3.0	10.7	43.4	42.9	35.4	6.3	1.2	△ 29.2
	南九州	10.7	0.0	2.6	8.2	43.0	46.3	35.7	8.8	1.7	△ 35.5
	1～4人	9.1	0.1	1.2	7.8	33.3	57.6	39.0	16.4	2.2	△ 48.5
	5～9人	12.9	0.1	1.8	11.0	36.8	50.3	37.7	10.9	1.7	△ 37.4
	10～19人	15.1	0.2	2.0	12.9	37.2	47.7	37.3	9.1	1.3	△ 32.6
	20～29人	18.1	0.4	2.3	15.4	35.6	46.3	36.6	8.8	1.0	△ 28.2
	30～39人	16.6	0.0	2.4	14.2	39.6	43.8	36.5	6.4	0.9	△ 27.2
	40～49人	17.8	0.1	2.8	14.9	36.9	45.3	38.3	6.6	0.5	△ 27.5
	50～99人	21.6	0.6	2.3	18.7	39.0	39.3	32.3	6.3	0.6	△ 17.7
業 種 別	100～199人	19.7	0.0	1.6	18.0	42.2	38.1	32.8	5.3	0.0	△ 18.4
	200～300人	19.8	0.8	4.0	15.1	40.5	39.7	34.1	5.6	0.0	△ 19.8
	製 造 業	14.6	0.3	2.1	12.2	36.7	48.7	36.6	10.6	1.4	△ 34.1
	卸 売 業	12.3	0.0	1.2	11.1	35.7	52.1	37.6	12.6	1.8	△ 39.8
	小 売 業	8.4	0.2	0.9	7.3	30.4	61.2	43.1	15.6	2.5	△ 52.9
サ ー ビ ス 業	13.2	0.3	1.6	11.3	35.1	51.7	37.9	12.8	1.0	△ 38.5	
建 設 業	18.4	0.2	2.8	15.4	40.3	41.3	33.5	7.1	0.7	△ 22.9	
不 動 産 業	15.4	0.1	2.0	13.3	40.0	44.6	35.8	7.7	1.0	△ 29.2	

た、従業員規模別にみると、規模が大きいほど我が国の景気見通しに強気であることがうかがえる。業種別では、昨年に引き続き小売業で慎重な見方が根強い。

○業況見通しも慎重な見方広がる

2015年の自社の業況見通しを「良い (A) - 悪い (B)」でみると、1年前の調査に比べて14.8ポイント低下の△24.6となり、こちら

も過去最高の1年前と比べて慎重な見方が広がっている (図表13)。

地域別では、北海道、四国で△30を下回る一方、近畿、九州北部では△20を上回り、地域によってやや差がみられた。従業員規模別では、景気見通しと同様、規模が大きいほど総じて強気な見通しを立てている。業種別でも同様に、小売業でやや慎重な見方が根強い。

図表13 自社の業況見通し

(単位：%)

		良い				普通	悪い				(A) - (B)
		(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	2015年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	△ 24.6
	2014年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	△ 9.8
	2013年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	△ 45.7
	2012年見通し	9.1	0.1	1.2	7.8	31.6	59.3	40.0	16.1	3.2	△ 50.2
	2011年見通し	7.5	0.1	1.0	6.4	28.0	64.5	41.2	19.0	4.2	△ 57.0
	2010年見通し	4.2	0.1	0.6	3.6	18.9	76.9	42.4	27.2	7.3	△ 72.7
地 域 別	北 海 道	9.7	0.1	1.1	8.5	43.9	46.4	36.1	8.7	1.6	△ 36.7
	東 北	15.3	0.1	2.8	12.4	39.9	44.8	33.1	10.1	1.6	△ 29.6
	関 東	16.2	0.0	2.4	13.8	42.8	41.0	32.5	7.8	0.6	△ 24.8
	首 都 圏	13.3	0.2	1.9	11.2	45.7	41.0	29.9	9.5	1.7	△ 27.8
	北 陸	15.2	0.0	2.1	13.2	42.1	42.7	34.3	7.2	1.1	△ 27.4
	東 海	17.1	0.3	2.3	14.5	44.7	38.2	28.5	8.0	1.7	△ 21.1
	近 畿	20.9	0.4	3.5	17.1	44.0	35.1	27.5	6.3	1.2	△ 14.2
	中 国	16.3	0.0	2.5	13.9	41.2	42.5	32.7	8.5	1.3	△ 26.1
	四 国	10.7	0.0	2.1	8.6	46.7	42.6	33.6	7.9	1.2	△ 31.9
九 州 北 部	15.9	0.0	2.7	13.2	50.2	33.9	27.4	5.5	1.0	△ 18.1	
	南 九 州	9.4	0.2	1.5	7.7	56.0	34.6	27.1	6.0	1.5	△ 25.2
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	8.0	0.1	1.2	6.7	42.6	49.4	34.5	12.7	2.2	△ 41.4
	5 ~ 9 人	15.0	0.1	2.5	12.5	46.0	38.9	30.1	7.3	1.5	△ 23.9
	10 ~ 19 人	17.9	0.2	2.8	15.0	46.0	36.0	29.1	5.9	1.0	△ 18.1
	20 ~ 29 人	21.3	0.7	3.1	17.5	44.3	34.4	28.7	4.7	1.0	△ 13.1
	30 ~ 39 人	22.1	0.1	2.9	19.1	45.0	32.9	27.0	5.1	0.8	△ 10.8
	40 ~ 49 人	21.2	0.5	3.1	17.7	47.3	31.5	25.5	5.5	0.5	△ 10.2
	50 ~ 99 人	23.9	0.4	3.6	19.9	46.7	29.4	24.4	4.4	0.6	△ 5.5
	100 ~ 199 人	25.0	0.0	4.1	20.9	49.2	25.8	22.1	3.3	0.4	△ 0.8
	200 ~ 300 人	22.2	0.0	4.0	18.3	43.7	34.1	32.5	1.6	0.0	△ 11.9
業 種 別	製 造 業	17.5	0.3	2.6	14.7	44.2	38.2	29.1	7.5	1.6	△ 20.7
	卸 売 業	14.7	0.0	1.7	13.0	43.4	41.9	31.8	8.6	1.5	△ 27.2
	小 売 業	8.6	0.1	1.2	7.3	39.4	52.0	37.2	12.5	2.3	△ 43.5
	サ ー ビ ス 業	14.0	0.2	2.3	11.5	45.5	40.6	30.4	9.4	0.7	△ 26.6
	建 設 業	19.1	0.3	3.2	15.7	49.3	31.6	26.3	4.4	0.9	△ 12.5
	不 動 産 業	16.1	0.3	3.1	12.7	53.0	30.9	25.9	4.3	0.7	△ 14.7

○売上額見通しは「減少」が「増加」上回る

2015年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加(A)－減少(B)」で見ると、1年前の調査に比べて12.1ポイント低下の△1.8となり、減少が増加を上回った（図表14）。

地域別では、4地域がプラス、7地域がマイナスとなった。近畿でプラス10を上回る一方で、北海道、東北、四国では△10を下回った。従業員規模別では、従業員10人以

上の階層ではプラス水準で、とりわけ30人以上の階層では軒並み10ポイント以上のプラスである。一方で、4人以下の階層では△20.2と、慎重な見通しが目立つ。業種別では、小売業が△20.0と、他業種と比較して慎重な見通しが目立った。

○業況改善の転換点は引き続き二極化の様相

自社の業況が上向き転換点については、

図表14 自社の売上額伸び率の見通し

(単位：%)

		増加					変化なし	減少(B)	減少					(A) - (B)
		(A)	30%以上	20~29%	10~19%	10%未満			10%未満	10~19%	20~29%	30%以上		
全 体	2015年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	△ 1.8	
	2014年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3	
	2013年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	△ 17.5	
	2012年見通し	22.8	0.7	1.5	5.5	15.2	34.6	42.5	28.2	10.0	2.6	1.7	△ 19.7	
	2011年見通し	21.2	0.9	1.4	4.9	14.1	32.4	46.4	29.8	11.3	3.2	2.1	△ 25.2	
	2010年見通し	15.5	0.9	1.3	3.9	9.4	25.5	59.0	31.6	17.0	6.0	4.3	△ 43.6	
地 域 別	北 海 道	21.6	0.6	0.8	4.4	15.7	40.7	37.7	26.7	8.2	1.9	1.0	△ 16.2	
	東 北	26.5	0.3	1.3	6.0	18.9	35.0	38.5	27.7	7.9	1.2	1.7	△ 11.9	
	関 東	30.3	0.2	1.0	7.1	22.0	39.8	29.9	21.3	6.6	1.5	0.5	0.3	
	首 都 圏	23.6	0.5	1.3	5.7	16.1	47.8	28.6	21.4	5.1	1.2	0.9	△ 5.0	
	北 陸	27.3	0.6	1.4	5.5	19.7	40.3	32.4	24.7	5.9	1.3	0.5	△ 5.1	
	東 海	32.1	1.1	1.6	7.5	21.9	38.2	29.7	21.0	5.8	1.6	1.4	2.4	
	近 畿	36.1	1.3	1.9	9.6	23.3	38.5	25.4	18.5	5.1	1.1	0.6	10.8	
	中 国	32.4	1.0	1.8	6.4	23.2	33.5	34.2	22.5	7.7	2.8	1.1	△ 1.8	
	四 国	20.4	0.0	1.2	3.6	15.7	47.7	31.8	24.0	5.2	1.4	1.2	△ 11.4	
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	16.9	0.7	1.0	3.7	11.5	46.0	37.1	25.7	7.9	2.0	1.5	△ 20.2	
	5 ~ 9 人	26.7	0.7	1.5	7.2	17.3	44.5	28.9	21.0	5.6	1.5	0.9	△ 2.2	
	10 ~ 19 人	32.4	0.6	1.5	7.5	22.7	41.0	26.6	19.6	5.3	0.9	0.8	5.8	
	20 ~ 29 人	34.7	1.1	2.0	8.1	23.5	40.2	25.1	19.4	3.9	1.0	0.7	9.6	
	30 ~ 39 人	36.7	0.9	2.0	8.8	25.0	37.1	26.3	19.5	4.9	1.3	0.6	10.4	
	40 ~ 49 人	42.0	1.1	2.5	8.6	29.7	36.3	21.7	17.9	3.0	0.6	0.2	20.2	
	50 ~ 99 人	42.9	0.6	1.4	8.8	32.1	34.0	23.1	17.5	4.3	1.2	0.1	19.8	
	100 ~ 199 人	42.2	0.4	2.5	11.9	27.5	36.1	21.7	18.9	2.5	0.4	0.0	20.5	
	200 ~ 300 人	39.7	0.0	0.8	9.5	29.4	38.9	21.4	16.7	3.2	0.8	0.8	18.3	
業 種 別	製 造 業	31.8	0.7	1.6	7.6	21.9	41.2	27.0	19.5	5.2	1.4	0.9	4.8	
	卸 売 業	28.6	0.3	1.4	5.1	21.8	41.8	29.7	22.7	5.2	1.0	0.7	△ 1.1	
	小 売 業	19.3	0.3	0.7	4.0	14.2	41.4	39.3	29.3	7.2	1.6	1.3	△ 20.0	
	サ ー ビ ス 業	25.8	0.9	1.1	5.6	18.1	44.4	29.8	23.4	4.8	1.0	0.7	△ 4.0	
	建 設 業	31.9	0.9	2.0	9.0	20.0	41.0	27.1	17.3	6.6	1.9	1.3	4.8	
不 動 産 業	25.8	1.7	2.5	7.3	14.4	48.8	25.4	16.6	6.6	1.5	0.7	0.5		

「すでに上向いている」とする回答割合が前年比ほぼ横ばいの14.1%であった。また、「6か月以内」や「1年後」とする比較的前向きな回答の割合は、前年と比べてそれぞれ0.8ポイント、1.8ポイント低下した。「6か月以内」と「1年後」の回答割合の合計は23.5%となっており、中小企業経営者の4分の1弱は2015年が業況改善の転換点になると認識している（図表15）。

一方、「業況改善の見通しは立たない」と

する回答割合は、前年（27.9%）から3.7ポイント上昇の31.6%と増加した。分野別には、従業員4人以下の階層（45.7%）や小売業（43.6%）で相対的に高い水準となっており、業況改善は前年に引き続き、二極化の様子がうかがえる。

○3分の2が消費税10%時に悪影響見込む

2014年4月に消費税が8%に上がった際の

図表15 自社の業況が上向く転換点

(単位：%)

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全 体	2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
	2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
	2013年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
	2012年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3
	2011年見通し	7.1	7.0	15.0	14.2	14.3	12.5	29.9
	2010年見通し	4.7	7.1	17.0	17.1	16.2	12.0	25.9
地 域 別	北海道	11.2	6.2	11.4	11.8	10.0	12.1	37.3
	東北	15.8	8.8	14.4	9.4	8.6	9.7	33.4
	関東	14.9	11.6	17.1	10.8	9.0	8.3	28.3
	首都圏	12.0	6.6	13.3	10.5	11.9	12.0	33.6
	北陸	12.4	10.0	15.3	8.6	10.9	11.1	31.6
	東海	17.0	10.6	16.2	11.6	8.1	9.1	27.5
	近畿	18.3	11.9	17.3	11.2	9.2	7.9	24.2
	中国	13.0	9.5	16.2	12.4	7.8	11.0	30.1
	四国	11.2	6.4	10.0	11.0	7.8	9.0	44.5
従 業 員 規 模 別	九州北部	13.5	7.3	13.2	9.8	10.1	10.6	35.5
	南九州	9.5	10.4	12.8	8.8	9.0	9.2	40.2
	1～4人	6.6	6.4	11.4	9.0	9.7	11.2	45.7
	5～9人	13.0	8.3	15.0	10.9	10.1	10.8	31.8
	10～19人	16.5	10.2	15.2	11.0	10.6	10.6	25.9
	20～29人	19.1	9.8	17.5	12.1	10.8	8.3	22.4
	30～39人	22.3	9.1	17.2	12.6	9.8	9.5	19.4
	40～49人	21.2	13.7	18.1	11.6	8.7	8.2	18.4
	50～99人	25.0	13.5	18.2	14.3	7.9	7.9	13.4
業 種 別	100～199人	26.5	14.3	18.9	10.1	8.8	7.1	14.3
	200～300人	26.4	8.8	16.8	10.4	15.2	8.8	13.6
	製造業	15.9	9.3	14.7	11.0	9.8	10.1	29.3
	卸売業	13.0	9.4	16.0	12.2	10.3	9.4	29.6
	小売業	6.8	7.3	12.6	9.0	10.2	10.6	43.6
サービス業	11.4	8.5	14.8	9.7	9.5	11.0	35.1	
建設業	22.2	8.6	14.4	11.1	9.8	9.4	24.4	
不動産業	13.6	11.5	16.7	11.5	10.1	11.5	25.2	

影響については、「悪影響を受けて今も全く回復していない」が15.8%、「悪影響を受けて今は回復途中」が25.4%となり、4割強の企業で悪影響から回復していないと回答した。対して、「あまり影響を受けなかった」が41.3%、「駆け込み需要などで好影響」が6.5%と、半分弱の企業では、悪影響を受けていないと回答した（図表16）。

消費税が10%に上がった場合の影響については、「悪影響を長い期間受ける」が27.1%、「悪影響を一時的に受ける」が38.6%と、約3分の2の企業で悪影響を見込んでいる。8%上昇時には影響を受けなかったと回答した企業でも、10%上昇時には影響を受ける可能性があるという回答している企業もみられ、消費増税への危機感がうかがえる。

図表16 消費税の影響（8%時、10%時）

（単位：％）

		8%に上がった際の影響					10%に上がった場合の影響				
		悪影響で全く回復せず	悪影響で回復途中	悪影響で回復済み	あまり影響なし	好影響（駆け込み需要）	悪影響が長い期間	悪影響が一時的	あまり影響なし	むしろ好影響	わからない
全 体		15.8	25.4	11.1	41.3	6.5	27.1	38.6	18.0	0.8	15.5
地 域 別	北 海 道	15.6	24.7	9.9	43.7	6.0	25.9	39.8	18.4	0.7	15.2
	東 北	20.5	26.6	9.3	37.1	6.5	34.1	36.9	15.5	0.7	12.8
	関 東	15.1	25.2	12.1	40.7	7.0	27.6	41.5	17.6	0.3	13.0
	首 都 圏	16.6	26.0	12.0	40.3	5.2	25.8	38.8	18.0	0.6	16.8
	北 陸	17.0	25.8	8.8	39.6	8.8	29.2	36.7	15.9	0.7	17.5
	東 海	13.7	23.3	10.0	44.9	8.2	25.8	38.3	20.4	0.9	14.5
	近 畿	13.6	25.1	11.5	42.5	7.4	26.2	38.3	19.4	1.2	14.9
	中 国	15.2	23.6	9.9	45.0	6.4	27.8	35.3	21.5	0.8	14.5
	四 国	17.3	25.8	12.0	39.0	5.8	27.1	40.9	13.8	1.0	17.2
九州北部	南 九 州	16.1	27.1	11.2	39.8	5.9	28.5	42.5	14.3	1.0	13.6
	南 九 州	16.9	26.8	12.3	37.8	6.2	30.5	35.4	13.3	0.9	19.8
従 業 員 規 模 別	1～4人	22.5	25.7	9.0	38.0	4.8	33.5	34.0	15.2	0.7	16.5
	5～9人	15.6	25.4	10.3	41.4	7.3	27.1	38.8	17.0	0.6	16.5
	10～19人	13.1	25.3	13.4	41.7	6.5	25.6	40.7	17.3	0.8	15.6
	20～29人	10.5	26.0	12.6	43.3	7.7	21.4	43.4	20.3	1.3	13.6
	30～39人	11.2	23.6	11.7	46.9	6.7	22.3	41.4	22.9	0.9	12.4
	40～49人	10.8	26.7	12.2	44.0	6.3	21.5	42.9	21.5	0.7	13.5
	50～99人	8.1	24.0	14.8	43.0	10.0	19.2	42.5	22.6	0.8	14.9
	100～199人	5.9	20.7	10.5	53.6	9.3	13.1	43.2	27.1	1.3	15.3
	200～300人	4.0	25.4	12.7	45.2	12.7	18.7	37.4	30.9	1.6	11.4
業 種 別	製 造 業	14.7	23.4	11.4	45.2	5.3	24.2	38.2	20.0	0.6	17.0
	卸 売 業	16.4	27.9	12.9	36.2	6.6	28.4	40.3	15.8	1.1	14.4
	小 売 業	24.7	33.0	10.1	27.6	4.6	38.8	37.7	9.6	0.7	13.2
	サ ー ビ ス 業	16.7	24.6	10.6	44.3	3.9	28.0	36.5	19.9	0.5	15.1
	建 設 業	8.3	21.2	11.4	47.5	11.7	19.4	40.4	22.6	1.1	16.5
	不 動 産 業	11.6	21.9	9.1	47.1	10.2	24.5	39.6	19.6	1.3	15.1

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 今後を見据えた対応

- ・昨年度からの売上げ増加傾向を受け、本年度、補助金を活用した設備投資を行った。本設備の本格稼働により、来年度以降、さらなる生産性向上に努める。
(小型電動機製造 山形県)
- ・14年2月に新規導入した設備により、受注は増加に転じ、本年末の売上は前期比3割増となる見込みである。今後、販路拡大に向けて、代表者自ら営業活動を行っていく方針である。
(精密加工 岡山県)
- ・過去、外注してきた作業等の内製化を進めている。徹底した設備の整備と併せ、作業効率を上げて、収益性の向上に努める。
(ダンボール製造 岡山県)
- ・人件費等の固定費が上昇しているため、来年からは取引先に対して値上げ交渉を行う予定である。
(衣服・身の回り品卸売 埼玉県)
- ・為替レートの変動の影響を大きく受けるため、今後、人民元での取引を検討していく。
(サンダル・スリッパ・靴卸売 埼玉県)
- ・東京開催のビジネスマッチングイベントや地元のイベントへの積極的な参加を通じて、自社PRに努める。
(茶卸売 静岡県)
- ・新たにIT利用を行い、従来の来店誘致型営業スタイルと併せてオムニチャネル戦略を検討している。
(寝装品 山形県)

(2) 直面する困難、試練

- ・国内産木材の需要の高まりにより、今後、品薄状態になる懸念がある。
(製材加工 北海道)
- ・海外生産へのシフト等により減少した受注は回復せず、同業者間の受注競争はさらに激化している。
(薄型金型加工 埼玉県)
- ・大手メーカーからの要望が厳しくなっており、収益を圧迫しつつある。一方で、新規取引先の獲得に努め、新たな商談の成約が出てきているため、今後、売上げ増加を期待できる。
(耐火物原料製造 岡山県)
- ・原油価格の高騰により、重油等の仕入れ価格が上がり、収益を圧迫している。
(生めん・乾めん製造 岡山県)
- ・円安および消費税率引上げにより経営に悪影響が出た。製造拠点の変更等でコスト削減に努めたものの、さらなる消費税率引上げにより個人消費が落ち込むと、当社の業況は悪化するだろう。
(衣服卸売 大阪府)
- ・業況が改善しないため、社員の給料は据え置いている。消費税率引上げにより、社員の生活は厳しくなっている。
(酒・食品卸売 兵庫県)
- ・インターネット販売を強化してきたものの、海外製品との競合で、売行きは芳しくない。
(綿糸・合繊糸卸売 岡山県)
- ・大口取引はあるものの、通信販売業者との競合が厳しく、売上げが減少している。
(文具・事務機卸売 宮城県)

(3) 特別調査のテーマ（2015年（平成27年）の経営見通し）

- ・取引先の海外受注へのシフト等の影響を一時的に受けたが、業界全般の景気回復により、当社の業況も改善見通しであり、先行きが明るい。
(トラック部品製造 埼玉県)
- ・東京オリンピック開催に向けて、インフラ整備の需要があり、来年以降、増収増益が期待できる。
(上下水道部品製造 愛知県)
- ・ボーイング787の増産等を背景に、航空機部門では、今後1、2年後、さらなる売上増加を期待できる。
(航空機部品製造 愛知県)
- ・来年より、学校給食の麺類の配給が増加する予定であり、売上げ増加が期待できる。
(生めん・乾めん製造 岡山県)
- ・来年は、人手不足の問題があるものの、業界全体が上向くと予想されている。
(土木・総合工事業 岡山県)

(4) その他

- ・自動車産業において、中小零細企業では、業況はいまだ改善していない。
(自動車部品製造 埼玉県)
- ・近隣に競合他店がなく、町内唯一のコンビニエンスストアで、固定客を多く抱えている。
(酒・タバコ・食料小売 北海道)
- ・顧客の高級車志向が高まっており、ハイブリッドカーのニーズは引き続き強い。
(自動車販売 北海道)
- ・商圏人口の高齢化が著しく、消費税率引上げ後に外来患者が減少した。
(病院経営 北海道)
- ・観光バスの料金アップ等により団体のツアー客が減少した。今後、個人に加えて外国人をターゲットに集客を図ることが課題である。
(美術館・レストラン 北海道)
- ・地元で法人会や商工会等の役員を務める等、地元では有力者の地位を確立しており、地元では大口取引先を多く抱えている。
(重機・リース 埼玉県)
- ・現在、客室の稼働率が高めの水準で推移しているため、今後、設備投資を行い事業拡大を図りたい。
(旅館 神奈川県)
- ・業界全体の売上げは減少傾向にあるが、当社では従業員教育に力を入れて売上げ減少を抑える努力をしている。
(CD・DVDレンタル 静岡県)
- ・遊休不動産の活用方法として、太陽光発電システムの設置を検討している。
(自動車販売・修理 兵庫県)
- ・住宅メーカーから、直接、アパート投資への勧誘が盛んに行われている。また、一般住宅の建築需要が下火になっているため、今後、土地そのものの動きの鈍化を警戒している。
(不動産仲介 山形県)
- ・観光客数の増加傾向を背景に、コインパーキング（駐車場）での売上げが順調である。
(テナント・駐車場賃貸 沖縄県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。